



「経済危機を克服し、未来を切り拓くために」

石川県知事 谷本 正憲

石川県の平成二十一年度当初予算は、百年に一度と言われる経済危機と、それに伴う過去最大の県税減収という、厳しい環境での編成となりました。そういった中、「緊急経済・雇用対策と景気回復を見据えた先行投資」「未来を切り拓く施策の展開」「持続可能な行財政基盤の確立」という三つの課題に対応すると同時に、年度末・年度初めにも切れ目なく施策を実行するため、平成二十一年度当初予算と平成二十年度三月補正予算を一体のものとして編成しました。

一 緊急経済・雇用対策と

景気回復を見据えた先行投資

現下の厳しい経済・雇用情勢の中、「経営の安心」、「資金の安心」、「雇用の安心」の三つの安心を確保することを最優先に、セーフティネットの拡充・強化に取り組むこととしました。

まず、「経営の安心」と「資金の安心」については、大変厳しい環境にある建設業に対して、初期投資への助成、低利融資、入札参加資格の優遇の三点セットの全国で最も充実した支援制度を創設し、新分野進出を支援するほか、融資制度を充実し、中小企業の資金需要に応えることとしております。

「雇用の安心」については、再就職の支援として、介護やシステムエンジニア、警備、農林水産業など、現下の雇用情勢でも依然として人手が不足している分野へ人材をシフトしていくための支援を職種ごときめ細かく展開することとしました。

一方で、景気回復を見据えた未来への先

行投資という意味で、石川の屋台骨を支える元気な産業づくりにも取り組むこととし、将来の大きな成長が期待される分野である炭素繊維、環境ビジネス、バイオ・アグリビジネス等の研究開発支援などを行っています。

また、厳しい財政状況であっても、内需拡大を図ることは不可欠であり、公共投資については思い切った事業量を確保し、生活に密着した道路整備や治水対策、学校の耐震化など、県民生活の利便性向上や安全・安心につながる社会資本の整備に積極的に取り組むこととしました。

二 未来を切り拓く施策の展開

○北陸新幹線金沢開業まであと五年となった今年は、開業に向けた対策の仕上げのスタートの年となります。そのため、県でも「新幹線・交通対策監」を設けるなど組織を強化するほか、開業効果を県下全域に波及させるアクションプラン「STEP21」の実行を進めてまいります。

また北陸新幹線開業を見据え、交流人口拡大のためにも観光誘客の促進を図るほか、石川県の伝統や文化を象徴するエリアである金沢都心部の魅力を高めるため、金沢公園の河北門の復元といもり堀の水堀化、さらに「しいのき迎賓館(旧県庁舎)」の整備を進め「兼六園周辺文化の森」の魅力向上を進めることとしています。

○少子化対策について、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備に向け、「いしかわ子ども総合条例」により、一般事業主行

動計画の策定義務を従業員五十人以上の企業に拡げ、さらなる裾野の拡大と計画内容の充実を図りたいと考えています。

○能登半島地震と金沢豪雨災害を相次いで経験した本県にとって、危機管理体制の強化と災害防止対策の充実が、最優先で取り組むべき施策です。今年度から新たに、災害危機管理アドバイザーを設置するほか、県内全域で河川の治水対策を強化することとしました。

また、地球温暖化対策として、家庭版環境ISOの登録者を対象に、エコチケットを活用した二酸化炭素排出削減の取り組みをモデル実施するなど、民生部門を中心に取組みを深化することとしています。

○農業の担い手の高齢化が進む中、農業者材の育成が喫緊の課題となっていることから、「いしかわ耕稼塾」を設置し、新規就農者等に対する実践的なトレーニングを通じて高い生産技術と優れた経営感覚を持った農業者の育成に力を注いでいきたいと考えています。

三 持続可能な行財政基盤の確立

引き続き行財政改革に取り組みほか、公債費負担が年々増加し、実質公債費比率が一八%を超えることが見込まれることから、平成二十一年度から三年間で繰上償還を実施し、起債許可団体となることのないよう対処することとしました。

以上が主な施策ですが、本県の活力を維持・向上し、明るい未来を切り拓くための施策を着実に積み重ねてまいります。